

教育相談の現状と課題についての考察（要旨）

— 一次的援助サービスを中心に据えた実践から —

発達臨床支援高度化コース 20AD105

竹之下 祥子

【指導教員】 澤崎 俊之 馬場 久志 磯田 三津子

【キーワード】 教育相談体制の整備 予防・開発的な教育相談 3段階の援助サービス

1. 問題の所在と目的

文部科学省(2017)「児童生徒の教育相談の充実について(通知)」では、「不登校、いじめや暴力行為等問題行動、児童虐待等の件数は増加傾向にあり、相対的貧困率も依然として高い傾向にある状況において、心理的、経済的に困難を抱えている児童生徒が増加していると考えられます」と述べている。このような現状から、教育相談の活動を充実させ、状況の改善を図ることが教育現場には求められている。

筆者は、学級担任をしながら、3年間教育相談主任を担ってきたが、振り返ると、常に対応に追われていた。それは、他の教員にもあてはまり、同僚の教員が心身の疲労を溜めている姿を度々見てきた。このことは、(表1)からも見取ることができ、生徒指導の負担は高い割合を示している。

表1「さいたま市教員等の勤務に関する意識調査(一部抜粋) 負担を感じている校務(小学校) 令和元年 11月実施

1位	2位	3位	4位	5位
成績処理 88.5%	事務/報告書 76.1%	授業準備 75.5%	生徒指導 72.4%	保護者/PTA対応 71.6%

令和2年 11月実施

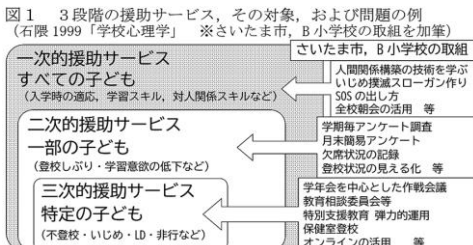
1位	2位	3位	4位	5位
成績処理 89.7%	授業準備 74.8%	事務/報告書 73.7%	生徒指導【個別】 70.8%	生徒指導【集団】 69.4%

筆者は、このように教員が負担や重圧を抱えている状況を解決するためには、「教育相談の体制を整備する必要がある」と考え、本研究に取り組むに至った。

教育相談の体制を整備するにあたって、まず、重視したことは、「現場の教育相談の実践に、先行研究や理論に基づいた根拠を与えること」である。さいたま市立A小学校では、学年団を中心に児童の実態を把握し、必要な手立てを考え、積極的に実践している。しかし、その実践は、経験重視であり、教育相談の先行研究や理論の裏付けはされていないことがある。筆者は、現場の教員の経験をふまえた手立てが有効であることは、十分に理解しているが、そこに根拠が加われば、「教員の教育相談に対する重圧が和らぎ、前向きな気持ちをもって対応すること」につながると考えた。

2. 研究方法と1年目のまとめ

1年目は、先行研究をふまえ、所属校の教育相談の体制を整理した。その際には、石隈(1999)が「学校心理学」で提示している3段階の援助サービスを参考にした。(図1)



さいたま市やA小学校の取組を振り返ると、3段階の援助サービスに基づいた実践を適切に行っていることが理解できる。しかし、現場の教職員が対応に追われている事実は変わらない。筆者は、その負担を軽減するためには、問題を根本から防ぐことが重要であると考え、2年目は「一次的援助サービスの実践の質の向上」に取り組むことにした。

3. 2年目の研究と実践

主な実践は、下の表の3つである。

表2

① 「一次的援助サービス」段階の実践をまとめた冊子の作成 「人間関係プログラム」の授業の実践と検証
「人間関係プログラム(人間関係を構築する際に必要な技術(スキル)を学ぶ授業)(年間18時間)」の実践案を作成し、4月当初に、3~6学年の全学年に配布した。 実践後は、筆者が担任する学級の児童の振り返りシートを分析し、その効果を検証した。
② 研修の実施(8月)
現場の実践が、3段階の援助サービスをふまえた効果的な取組であることや一次的援助サービスの重要さを、研修を通してB小学校の教職員に周知した。
③ 「アセス」による調査 ※2回実施(4月末と11月末)
6学年の5学級において、アセスメント調査を実施し、学校生活のなかで、対人関係や学習に対して適応感が低い児童を早期発見し、対応していった。 そして、一次的援助サービス段階の取組を実施したことによって生じた変化を調査した。

4. 結果と考察

① 人間関係プログラムについて (n=30)

振り返りシートには、「人間関係を築く際に必要な技能」や「学んだ技能を活用する意欲」について、多数記述されており、このことから「人間関係プログラム」は、児童のコミュニケーション能力の向上に有効であるということが示された。

② 研修について(アンケートの回答) (n=16) 表3

研修前	一次的援助サービスについて「知っていた」と答えた教員の割合	約3割
研修後	一次的援助サービスについて「理解できた」と答えた教員の割合	9割以上

③ 「アセス」について(1回目 n=156, 2回目 n=158) 表4

	要対人支援領域	要学習支援領域
1回目	2	5
2回目	0	18

増加

対人関係の要素については、2回とも要支援の人数が少ないことから、よい傾向のまま推移したことがわかった。一方、学習面については、(表4)で示したように課題が残った。今回の研究では、「対人関係を築く際に必要な技能」の獲得に重点を置いて実践を行ったが、「対人関係」と「学習」、両方の視点に対する支援が必要であると改めて実感した。

研究全体を振り返ると、学級や学年等で行った取組の成果はあったと筆者は捉えているが、令和3年度の対応の状況は、2学期末の段階で、大きく変化はしていない。予防は、成果が見えにくいところがあると思われるが、まずは、長い目で見て、実践を継続していくことが大切だと考える。

5. 主な引用・参考文献

- 石隈 利紀(1999)「学校心理学」誠信書房
- 栗原 慎二・井上 弥(2019)「アセスの使い方・生かし方」ほんの森出版